



2015年	自	安保法が成立=写真右。自衛隊の海外活動を大幅拡大
9月19日	憲	岩手県議会が安保法廃止を求める意見書を可決。憲法学者らが違憲としたことを重視
24日	民	参院特別委員会での採決無効を主張する学識者らが署名を集め、参院議長らに申し入れ
25日	民	参院特別委員会での採決無効を主張する学識者らが署名を集め、参院議長らに申し入れ
10月1日	自	武器の輸出や共同開発を担う防衛装備庁が発足
19日	民	市民団体「総がかり行動実行委員会」の毎月19日行動がスタート
11月13日	外	パリで同時多発テロ
12月20日	民	安保法に反対する5団体が「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」設立
16年	外	北朝鮮が初の水爆実験に成功したと発表
1月6日	憲	安倍晋三首相が衆院予算委員会で、憲法9条2項に言及して改憲を訴える
2月3日	民	民主、共産、維新、社民、生活5党が安保法廃止法案を共同提出。市民団体が国会周辺で廃止を求める集会=写真右
19日	民	民主、共産、維新、社民、生活5党が安保法廃止法案を共同提出。市民団体が国会周辺で廃止を求める集会=写真右
3月29日	自	安保法が施行。首相は記者会見で「抑止力が高まる」と強調
4月26日	憲	市民約700人が集団で、安保法違憲訴訟を東京地裁などに起こす
5月17日	民	安保法廃止に向け全国一斉署名行動
19日	外	沖縄県警が死体遺棄の疑いで米軍属の男を逮捕
31日	民	安保法廃止を目指す4野党が、参院選の全1人区で候補者を一本化。市民連合が後押し
6月7日	民	4野党と市民連合が政策協定を締結
7月10日	憲	参院選が投票開票。改憲勢力が改憲発議に必要な議席に届く
12日	自	中谷元・防衛相が、情勢が悪化した南スーダンでのPKO継続を表明
22日	外	政府が、沖縄県の米軍北部訓練場でヘリコプター離着陸帯工事に着手
8月15日	民	学生グループ「SEALDs(シールズ)」が解散、翌日会見
24日	自	稲田朋美防衛相が、安保法の新任務の訓練を開始すると発表。9月14日から実動訓練
9月9日	外	北朝鮮が「核弾頭の爆発実験に成功した」と発表
15日	外	日米防衛相が会談。米側は安保法に基づく訓練開始を歓迎
16日	自	南スーダンの陸上自衛隊宿営地の隣で銃撃戦が起きていたと判明
19日	民	総がかり行動実行委が午後3時半から9.19国会正門前行動(予定)



安全保障関連法 成立後の主な動き

憲法 市民運動 自衛隊 外交

安保法

政府
市民団体

海外活動の準備 廃止へ野党共闘

安全保障関連法の成立から一年間、政府は米国と軍事的な連携を強めながら、安保法に基づく自衛隊の海外活動へ準備を加速させてきた。一方、市民団体は廃止に向けて粘り強く活動を続け、野党共闘を後押しする役割も演じた。

「この1年」 を振り返る

安保法成立後、日米両政府は昨年十一月、米軍と自衛隊の運用一体化に向けた「同盟調整メカニズム」の運用を開始。安倍晋三首相が同月、マニラでの日米首脳会談で安保法成立に関し「新たな協力の序章にした

」と述べるなど、軍事的な連携が加速した。昨年十月には、武器の輸出・購入、他国との共同開発を一元的に行う防衛装備庁が発足した。

二〇一六年度予算の防衛費は当初予算で初めて五兆円を超えた。一七年度予算の概算要求額も、安保法の新任務に対応できる新型兵器の取得費が盛り込まれ、約五兆一千七百億円と過去最大になった。

防衛省は八月、安保法に

基づく新任務の訓練を開始。南スーダンの国連平和維持活動(PKO)に派遣される交代部隊への「駆け付け警護」などの付与が検討されている。十月の日米共同統合演習「キーン・ロード」、十一月の日米共同方面隊指揮所演習「ヤマサクラ」でも新任務を反映させた訓練実施が検討され、安保法は本格的な運用段階に入りつつある。

これに対し、市民団体は安保法の成立直後から廃止

に向けて動きだした。「戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会」は毎月十九日、国会周辺などで反対の声を上げる活動を継続。同実行委や、学識者、母親、大学生などの各団体は昨年十二月、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」を設立した。

市民連合は今年七月の参院選一人区で、安保法に反対する野党の統一候補擁立を後押し。統一候補は三十二の一人区のうち十一選挙区で勝ち、一定の成果を上げたとの評価がある。市民が関与する野党共闘は東京都知事選でも踏襲され、ある程度定着した形だ。

今月十五日に就任した民進党の連舫代表は、安保法について「集団的自衛権行使の部分で憲法に抵触する。ほかの野党と協力してきた経緯がある」と、引き続き野党で連携して廃止を目指す考えを示している。

反安保法の動きは司法の場にも及んだ。今年四月、憲法が保障する「平和的生存権」が侵害されたなどとして、計約七百人が自衛隊出動の差し止めや賠償を求め、東京地裁などに集団提訴した。

(安藤美由紀、北條香子)